

# 発進!



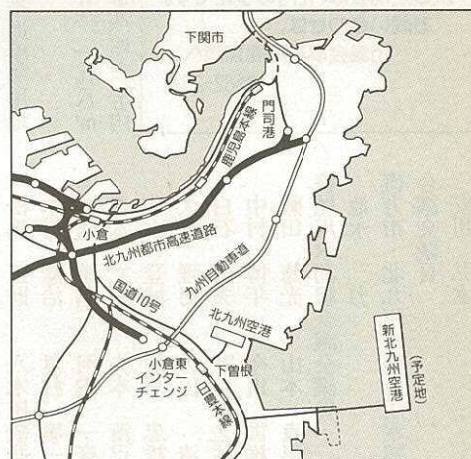
開港へまっしぐら ー新北九州空港ー

## ● 9月定例会開かれる ●

平成5年9月北九州市議会定例会が、9月1日から27日までの27日間の会期で開かれました。

市長から64件の議案が提出され、すべて可決しました。

また、議員から提出された議案は、11件のうち7件を可決しました。





# 質疑応答

本会議で、18人の議員が、議案や市政全般について、質疑・質問を行いました。その中から、いくつかをとりあげました。



## いつも満床を

### ▼病院事業の赤字対策▲

議員 健全経営を営む多くの民間病院では、入院ベッドを満床にするための対策を行っています。

大きな赤字をかかえる市立病院でも、入院待ち患者へのサービスにもつながる、入院院のコントロールによる満床化対策を行い、収入増を図るべきではありませんか。

病院局長 四年度の市立病院の病床利用率は、九十一・四％ですが、病院によって大きな差があります。

このため、市立病院間の連携による病床の有効利用を図っていくことも重要と考え、待ち患者の多い医療センター



北九州市立医療センター

や八幡病院で治療を受け、安定期に達した患者を、病床利用率の低い門司病院や戸畑病院で受け入れていくなどの連携システムの確立を検討しているところではあります。

## 着工への

### スケジュールは

### ▼新北九州空港▲

議員 共同漁業権に対する補償が解決しましたが、残る区画・ます網漁業に関する補償交渉の解決の見通しはどのようになっていますか。

また、今後、着工までの手続はどうか、併せてお伺いします。

市長 共同漁業権の部分の交渉が解決し、現在、残る区画・ます網の漁業補償の個別交渉を積極的に行っています。九月中旬までに解決できれば、この議会開会中に補償額の予算化についておはかりしたいと考えています。

企画局長 空港建設までの手続には二つの流れがあります。一つは航空法、空港整備法に基づく手続で、二、三カ月を要しますが、これにより、新北九州空港の設置が決定します。二つ目は公有水面埋立法に基づく手続で、これに六カ月程度を要すると考えています。いずれにしても、今年度中にこれらの手続を完了し、着工を予定しています。

今定例会で、この漁業補償費用に関する議案が追加提出され、可決しました。

## ～子供たちと市長の夢会議～

市制30周年記念事業として夢会議が開催されましたが、その意義について質問がありました。

この会議は、「子供の目の高さ、120cmの視線で市政を見たらどうだろう」という議会からの提案を受け、実現したものです。

子供達の、ふるさと北九州に対する愛着感や熱心な勉強態度に、出席した市長をはじめ各局長は感心させられました。



子供たちの提案は、大人の発想にない点も多く、直ちに行政施策に結び付けるものがあるかどうか、今後検討したいとのことでした。

## ルネッサンス構想の

### 進み具合は：

議員 ルネッサンス構想の第一次実施計画の成果についての総括と来年度からの第二次実施計画について基本的な考え方をお尋ねします。

市長 ルネッサンス構想は、地域経済の活性化という点から総合的な施策を掲げており、交通体系の整備やアジアに向けて開かれた国際化の基盤整備のための諸施策等に取り組みんでいます。

人口はこの構想の目標年次の平成十七年に百五万人とし

ていますが、ある程度の人口減は織り込んで計画しています。大学の誘致や新規企業立地あるいはUターン事業などの人口施策に積極的に取り組んでいます。

今後この構想に掲げる住みやすい街になることを目指し、人口施策だけでなく総合的な計画の中で進めていきたいと思います。

市民意識調査で、市政に関する満足度という点では、五十八年度から二年度には十ポイント程増加しており、必ずしも低迷した状態が続いて

るとは思いません。

第一次実施計画も最終年度を迎え、実現に向け努力したいと思います。

また、第二次実施計画においてもルネッサンス構想の基本は変えませんが、時の経過に応じて加えるものも出てきています。第二次実施計画では高齢化社会問題と生活環境の整備は、もつとはつきり入れるべきだと思っています。

第二次実施計画の骨格を決め、現在各課で検討しながら全体計画の取りまとめを行っています。

## 市税の収入見込みと 財政運営の考えは

議員 四年度決算によれば、市税の伸びが非常に低く、景気の低迷が続く現在の状況から今後の税収の伸びも心配されます。

そこで、本年度の市税の収入見込みと財政運営について、どのように考えているのかお聞かせください。

市長 五年度の市税の収入見込みとして、固定資産税は、前年度並みの伸びが期待できます。しかし、個人市民税は土地

取引の低迷による譲渡所得の減少などにより、また、法人市民税は、景気後退や企業の収益動向により不透明な部分が多く、全体としては非常に厳しい状況にあると考えます。今後の財政運営については、根幹をなす市税収入の確保を図ることは当然として、国庫補助金や地方交付税の確保や拡充に努め、また、市債についても、元利償還金に対する交付税措置のある特別地方債を極力活用していきます。

一方、歳出面においては、行政の簡素合理化や限られた財源の重点的・効率的な配分に取り組んでいく方向で考えられています。

### 粗大ごみの今後の処理は

▼廃棄物の減量及び適正処理に関する条例▲

議員 ごみ処理は、自治体の本来業務であり、無料収集を続けるべきではありませんか。

また、粗大ごみの多くは、家電製品であり、製造者（メーカー）に対し適正な処理と資源化についての責任を問うべきと考えますがご意見を聞かせてください。

環境局長 資源保護やリサイクル推進等の観点から、環境事業全般について抜本的見直しを行っています。粗大ごみについても、その一環として、個別収集方式への転換、

### より多くの人に結核検診を

議員 本市の結核検診率は非常に低いので、向上のための抜本的な対策を図る必要があると思いますが、いかがですか。

保健局長 結核対策は、早期発見・早期治療を基本として、①街頭啓発、講演会の開催や結核市民検診の受診勧奨②結核定期健康診断の実施義務者に対する検診の実施指導などを通じて、検診率の向上に努めてきましたが、思うよ



うに検診率の向上に結びついていません。高齢化社会の中で、検診率の向上と併せ、市民一人ひとりが『自分の健康は自分で守る』という認識をもつことが欠かせないと考えます。

議員 下水道料金改定により、市民負担が多くなっていますが、どのように考えているのですか。また、これまで行ってきた企業努力についてお聞かせく

### 下水道料金を改定する理由は

現在、行政や地域の関係団体が入った区レベルの推進協議会で、地域ぐるみの健康づくりのあり方について試行しており、その中で有効な検診率の向上対策も見いだしていく必要があると考えています。

議員 下水道料金改定により、市民負担が多くなっていますが、どのように考えているのですか。また、これまで行ってきた企業努力についてお聞かせく

### 飛び入り歓迎！

## わっしょい夏まつりへ

わっしょい百万夏まつりは、市職員の参加が目立っているが、一般市民がもっと気軽に参加でき、一体感のあるまつりにするべきではないのかという質問がありました。

これに対し経済局長は、「夏まつりの趣旨から、できるだけ広く大勢の人に参加をしていただくことが望ましい。広範な団体に参加を呼びかけるとともに、個人やごく少人数のグループでも参加できる方法を検討します」と答えました。



### どうなっている？

#### 城野医療刑務所

▼移転計画の進み具合は▲

議員 城野医療刑務所の移転について、地元折衝の状況はどうなっていますか。

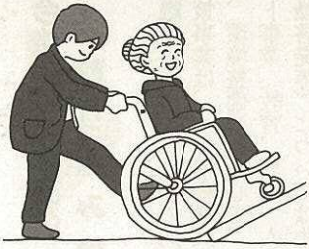
また、今後、この計画をどのように進めていく考えですか。市長 城野医療刑務所の移転は、小倉南区のまちづくりのために、ぜひともご協力いただきたいと思っています。

住民のかたがたに、現在の城野医療刑務所や、新しくできた諫早市の長崎刑務所などを視察していただき、不安な点を明らかにしていただくと、お願いしているところで、お願ひしていただくと、移転予定地の校区のかたがたからは、環境を破壊しないかとの陳情がでていますが、そのようなことのないよう、住民のかたがたのご協力を得

ながら、移転計画に必要な調査を早く実施したいと考えています。

総務局長 移転予定地に隣接する町内会へ、説明会の開催を再三にわたってお願ひしていますが、今日まで開催できていません。そのため、非公式ですが、町内会の対策委員会や、校区の町内会長さんを個別に訪ねて、移転改築の趣旨や計画、不安に思っておられることなどについて説明を行い、新しい刑務所の視察や全体説明会を開催させていただきたいということを、要請してきました。

移転事業の推進に当たっては、まず、地元のかたがたに移転計画を正しく理解していただくことが大切であると考えています。そこで、説明会の開催を、ぜひ、させていただき、地元の要望については、十分誠意を持って取り組んでいきたいと思っています。



### ボランティアによる 虚弱年長者移送サービス

～来年一月開始～

議員 『虚弱年長者移送サービス』が、連合北九州を中心とする労働組合員や、市民の協力を得てスタートすることになりました。

市の考え方や運営方法についてお聞かせください。

市長 高齢化社会のモデル都市の実現に向け、高齢者のニーズが最も高く、ボランティアとして参加しやすい虚弱年長者の移送サービスに、連合北九州から協力していただけるようになりました。

労働団体と行政がこのような事業を協力して行うのは、全国でも初めての試みです。

この事業は、社会福祉協議会のボランティアセンターが主体となり、モデル事業として、八幡東区と戸畑区で、六年一月から実施し、そこに連合北九州が参画するものです。

民生局長 対象者は、外出

の際、付き添いが必要な人や、車椅子を利用している人で、公共の交通機関等の利用が困難な六十五歳以上の虚弱年長者です。

医療施設への通院、老人福祉施設への通所や社会活動への参加等の目的で、月に一～二回程度、原則として半日単位、市内一円の利用を考えられています。

また、事前に申し込みを行った利用者をボランティアセンターが需給調整を行った後ボランティアは活動することになっていきます。

### 入札制度の 検討について

議員 入札制度等検討委員会を設置し、入札制度のあり方について具体的な検討に入ったとのことですが、その見直しの基本である客観性、透明性、公平性の実現について今後どのように取り組まれていくのでしょうか。

また、現在注目を浴びている制限付き一般競争入札の導入については、どのように考えていますか。

建設局長 入札制度の見直しに当たっては、まず、現行の指名競争入札制度の、より一層の競争性や透明性、対等性の確保を図ることを検討しています。

透明性の向上のために、指名基準のより一層の具体化、

明確化について検討することにしていきます。また、民間技術力の活用や入札参加意欲の尊重等による対等性や共存性の確保についても検討を進めたいと思っています。

なお、制限付き一般競争入札制度の導入については、通常の一般競争入札制度が、公共工事に最も要求される質の確保や、競争力の小さな中小企業の受注確保が難しくなるといった問題をもっていることから、一般競争入札の参加資格に、どの程度の制限まで加えることができるのかとい

う点について検討委員会で研究し、導入について判断したいと考えています。

### 交通共済の 加入促進を

議員 交通共済は、年間一人五百円という市民にとつて負担の軽い制度ですが、加入者が減っています。

共済制度の充実を含め、今後、どのように加入促進に取り組んでいきますか。

市民局長 この共済制度は、

### 東アジア（環黄海）六都市会議

～市長会議～

東アジア六都市会議についての質問に対して、市長から、「北九州、下関と韓国、中国の大連、青島の6市の市長会議を、11月10日に開催します。今のところ、5人の市長は出席と伺っています。

今後、この会議で、継続的な協議をしていくための組織を作り、将来は、参加都市の拡大を図り、環黄海地域の都市間の連携を深めてはどうかなど、今後の交流の基本的な方向について話し合い、内容を何らかの形で残したいと思えます」と答弁がありました。



わずかな掛け金で交通事故災害時に見舞い金を支払うという、相互扶助を基本とした制度です。

今後も、市政だよりやチラシによるPR、あるいは、企業や団体への勧誘活動等に積極的に取り組む、給付金の増額となるような加入人口数制度の導入、加入手続きの簡素化等を早急に検討していきたいと思っています。

### 人口増のための 住宅・宅地政策と 電線地中化の推進を

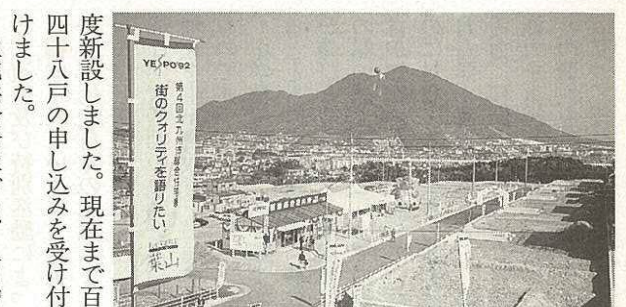
議員 第六期住宅建設五カ年計画を推進中ですが、人口増加にどの程度寄与できるのですか。

また、宅地開発のはじめから電線類の地中化を図ってはいかがでしょう。

建築局長 人口増対策として、魅力ある良質な住宅市街地の整備により、人口の定着を進めていくことが重要であると考えています。六十二年

度から質の高い住宅と地域性を生かした街並みを建設展示する総合住宅展を開催し、地域の振興や人口定着を図ってきました。

また、転出を防止し、転入を促進するため、初めて住宅を取得する人や転入者に対し、マイホームローンで二百万円を特別に融資する制度を昨年



度新設しました。現在まで百四十八戸の申し込みを受け付けてきました。

住宅供給公社でも、人口増対策として「帰ってこんね」事業を展開しており、昨年度市外からの購入者は、三十戸となっております。

さらに、本年度は、住宅供給公社の住宅のうち、三十一戸を購入する若年層やUターン者に対し、五年間利子補給する制度を考えています。

都市計画局長 宅地開発時に電線類を地中化することは、わずかですが実施例も出てきています。国は、宅地造成に併せてあらかじめ電線類を地中化する場合に助成をする方針を固めています。この助成制度の内容を把握し、宅地開発要綱の見直しをはじめ、まちづくりのグランドアップに積極的に取り組んでいきたいと考えています。

### 今後の同和行政の 取り組みは

**議員** 本市の今までの同和对策事業は、ハード事業（生活、環境整備）が中心で、ソフト事業（教育、雇用、人権意識啓発等）についてはまだまだ不十分であり、大きな課題が残されています。今後のソフト面における同和行政の取り組みについて、お聞かせください。

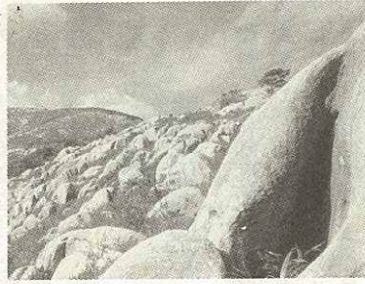
**市長** 地元住民の協力を得て、全国的にも誇れる成果をあげた北方地区の環境改善をはじめ、同和地区の生活環境は大幅に改善され、一般地域との格差は正ほぼ達成されました。しかし、教育、雇用啓発などは、一定の成果はあがっているもののいまだ課題が残されています。今後は、本年四月に策定した「北九州市同和对策新実施計画」に基づき、残された課題の解決を目指し、最大限の努力を行っていきます。

### 地域区分により観光構想推進

～カルスト台地の平尾台～

平尾台の整備構想について質問があり、平尾台は自然公園として保存しなければならない大切な地域であると認識して、現在、石灰岩採掘が行われている地域や地元の農業従事者との調整を考えた整備構想がまとめられたことが明らかになりました。

この構想は、現在の遊園地や牧場がある地域の幅約500mを緩衝地帯として国定公園地域と石灰岩採掘地域の境界とし、この緩衝地帯は観光レクリエーション機能を整備するゾーンとする。そして、地域をはっきりと分けたうえで、一方で、鍾乳洞を含め自然を残しながら、他方で、生産機能を維持していくというものです。



### 移転先と跡地の利用は？

▼小倉北区役所移転問題▲

**教育長** 市民啓発については、積極的に人権思想の普及高揚に努めてきましたが、十分ではないため、今後も、心理的差別の解消に向けて市民の理解と協力が得られるようあらためて創意工夫をこらして啓発活動を推進していきたくと考えています。

**議員** 小倉北区役所移転について最終候補地を早く決めるとともに、跡地利用の検討も進めるべきと思いますがいかがですか。

また、新区役所は市民の交流の場・親しみやすい施設づくりを考えた工夫が必要と思いますが、どのようにお考えですか。

**市長** 小倉北区役所移転問題は、改築検討委員会をつくり、候補地の選定に必要な調査を実施しました。候補地の選定に当たっては交通の利便他の行政機関との連絡、用地取得の可能性や街づくりの基本的な計画との関連など、客観的な基準を設けて審査し、大手町地区に三カ所、三萩野地区に二カ所の候補地を絞り、大手町地区を第一候補グループとしています。

これから地権者との折衝や用地の詳しい調査を行い、地元関係者との意見交換など合

意づくりに努力し、本年度内には最終候補地を決定したいと考えています。

**区役所の跡地利用は、当然市民に計画を示す必要がありますので、候補地選定と並行して進めたいと考えています。**

**市民局長** 区役所は市民に身近なサービスを提供する行政機関であるとともに、市民参加による街づくりやコミュニティづくりとしての役割の期待も強くなっています。

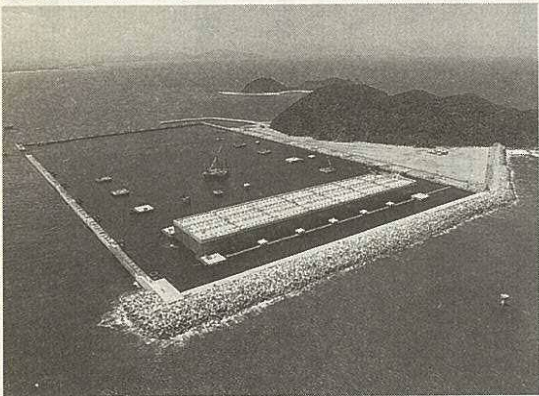
そこで、新区役所は、高度情報化社会や高齢化社会の進行などの新しい需要に対応でき、また、市民が交流できるようなゆとりと豊かさが感じられるものと考えています。

### 貯蔵船第一号が入船

#### 白島石油備蓄基地

**議員** 白島石油備蓄基地に貯蔵船第一号が二日遅れで入船しました。無事入船がニュースになるほどですが、今後入船・出船する貯蔵船の安全が確保できるのかお伺いします。

**港湾局長** 貯蔵船のえい航は、えい航海域及び白島海域の海象情報把握に努め、えい航作業、引き込み作業等すべての作業が安全に実施できることを確認し、予定より一日遅



### 選択教科の拡大に 危険性は？



**議員** 中学校における選択教科は、中学生に自らの進路を選ばせるものです。できる子には高い教育、そうでない子にはそれなりという教育になる危険性があり、その拡大はすべきでないと考えますが意見を聞かせください。

**教育長** 中学校における教育課程は、必修教科、選択教科、道徳及び特別活動によって編成されています。選択教科は、生徒自身の選択により、一人ひとりの特性に応じた多様な学習活動の展開を目指し、個性を生かす教育を推進するものです。

中学校段階は、思春期であるとともに発達段階で、個性が伸びる時期です。選択教科の幅の拡大は、これまでの教育が知識の量を優先していたのに対し、これからの教育は、自ら学ぶ意欲を基本とし、思考力、判断力、表現力などの能力を重視し、生徒一人ひとりの個性を生かすという考えに立って行われるものです。

### 業者テスト廃止後は

▼本年度に限り  
自作共通テストを実施▲

**議員** 業者テスト廃止後、本年度のみ実施される自作共通テストも、運用次第では偏差値教育を温存することになるのではないかと、という心配があります。このテストの活用、来年度からの進路指導に対する方針についてお聞かせください。

**教育長** 現在、中学校においては、七つの重点施策をもとに、校内実力テスト等の実施と、過去のデータに基づいて、生徒の進路選択のための資料づくりに努めており、その比較によって進路選択、決定の大きな目安はできると

### 信頼される

### 税務行政へ

**議員** 固定資産税の課税ミスをした場合の時効分については、八政令市で返還しています。市民の信頼を回復するという観点から、本市も踏み切るべきと考えますがいかがですか。

また、課税明細書を送るなどによって、再発を防ぐことができないと思いますが、考えをお伺いします。  
**財政局長** 税の還付につい

確信しています。しかし、現三年生については、全廃による不安・懸念が、完全にぬぐい去られていない状況が見受けられるため、本年度に限り自作共通テストの実施に踏み切ったところです。その処理と活用については、業者テストの代替えとならないよう偏差値を出さない、学校相互の比較資料としないことを基本とし、校長会で検討し、教育委員会との協議の上、決定することになっています。



ては、地方税法上、五年を経過し、時効が成立したものは権利が消滅して、還付できないこととなっています。その時効分を返還するという点については、時効制度の根幹に係わる問題であると考えており、本市では慎重に対処してきたところです。

現在、この問題について、内部検討を進めています。まだ結論に至っていませんが、引き続き検討していきます。また、課税誤りの再発防止策としては、住宅用地対象物件の把握方法の見直しや実地

### JR城野駅南側の開発を

**議員** JR城野駅南側の城野医療刑務所、農林水産省の食糧倉庫、国鉄清算事業団用地を移転、活用させ、地区再開発してはどうかと思いが、担当の考えをお聞かせください。

**企画局長** 城野地区はJR城野駅を中心として、国道十号に沿って建物の更新が活発になっていきます。しかし、JR線により南北が分断され、面的な広がりがなく、道路も狭く入り組んでいる状況です。開発ポテンシャルの高いこ

調査体制の強化、固定資産税の電算チェックシステムの開発、住宅用地制度の周知徹底を図るためのPRの強化等を講じてきました。また、三、四年度に、土地建物登記簿と課税台帳の照合を行いました。さらに、固定資産税の課税に当たっては、実地調査に加え、六年度から年次計画による全筆調査を行い、適正課税に努めていきたいと考えています。

課税明細書の送付については、納税者が固定資産税に関し理解を深めるとともに、課税誤りの早期発見にもつながりますので、六年度から実施したいと考えています。

の地区を、地域の中心核としてふさわしい場所へと開発を誘導する必要があると考えています。

そのために、JR九州、北九州国道工事事務所などが参加し、城野駅周辺整備基礎調査研究会を設けて、現在、基礎調査を行っています。来年度は、地区全体の整備構想を策定することになっています。

また、食糧倉庫については、国の意向を踏まえながら、城野医療刑務所移転跡地、国鉄清算事業団用地などとともに、その有効活用を図るため、この地区全体の整備構想を策定する中で検討したいと考えています。

### 福祉・文化の拠点づくりを

▼戸畑駅南口地区整備▲

**議員** 戸畑駅南口地区整備事業の計画の進捗状況と今後の見通しをお尋ねします。

また、この地区を福祉・文化拠点として位置付け、開発を考えてはどうかお伺いします。  
**都市計画局長** この整備事業は、昨年十月の都市計画決定後、十二月には準備組合を結成し、現在、事業計画の作成を進めています。しかし、景気の低迷の影響を受け、事業の採算性を左右するような

## ターミナルケア についての考えは

がんをはじめとする末期医療をどのようにするか社会的な関心が高まっていますが、今定例会でも、末期がん患者など、末期の難病患者のための医療サービス「ターミナルケア」について、市の見解が求められました。

市長は、「この問題は、個人が持つ死生観が基本ですが、がんの告知や脳死の問題など多くの重要な課題があります。



行政がリードしていくのはどうかという疑問もあります。

国・県等の動向をみるとともに、在宅ケア全般の中で対応できるように保健婦等に研修会を受けさせるなど、行政としてできることは実施していきたいと思えます」と答えました。

早急に結論を出し、できれば今年度内の組合設立、事業着手を目指したいと考えています。  
また、この地区の開発に当たっては、多世代共生、すなわち、お年寄りから若者までが一緒に住む、というようなことをテーマとし、サービス、レクリエーション、福祉文化といった複合的な機能が調和したまちづくりを目指しています。  
特に、福祉・文化施設の整備については、市も積極的に取り組む予定であり、施設計画やそれに伴う用地の確保なども、これを中心に検討していきます。



# 決算特別委員会の審査から



9月6日に設置された決算特別委員会は、三つの分科会に分かれて、審査を行いました。その中から、いくつかをとりあげました。

## 個人の健康管理にICカードを導入しては

**委員** 個人の健康管理に活用するICカードがいくつかの自治体で導入されていますが、効率的な市民の健康管理の面から、本市でも導入してはいかがですか。

**当局** ICカードの導入は、プライバシーの保護や、医療機関の協力が全市一斉に行われること、などの難しい問題があります。

市では、検討委員会を設置して、ICカードを導入している出雲市や、国のモデル事業として実施している姫路市、岡山市の例を参考にしながら勉強を始めています。

また、保健・医療・福祉の連携についても一先懸命に取り組んでおり、特に力を入れていく医療機関との連携がうまくいけば、ICカードの導入まで発展すると思いますが、現状は、将来の問題として検討しているところです。

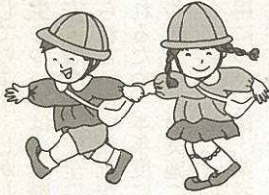
### (健康)ICカード

健康に関する個人の情報をカード内のICに記憶させることにより、保健、医療及び福祉等の機関で相互に情報を活用することができ、高齢化社会に有用な情報ネットワークシステムとして脚光を浴びています。

## 今後の保育所・幼稚園の統廃合について

**委員** 公立・私立保育所ともに定員割れの状態であり、保育所の統廃合をすべきと考えます。

また、幼稚園については、民間事業に移行すべきと考え



ますが、ご意見をお聞かせください。

**当局** 保育所は、公立・私立とも全般的にいつて定員割れの状態にあります。個別的に見れば、地域的に児童と保育所配置のアンバランスが大きくなっています。

今年、保育の関係者、学識経験者で保育行政調査研究会をつくり、①地域的にアンバランスのある保育所の配置の是正②地域の実情に応じた施設のあり方③公立保育所と私立保育所との役割分担の三点について、現状と問題を踏まえ、調査検討を行っています。

また、幼稚園は、私立が一七園、公立は十五園のうち二園が休園しています。

公立・私立幼稚園ともに充実することが基本的な方向ですが、今後の公立幼稚園の配置については、新しく実施された幼稚園の教育要領を踏まえながら、幼児教育全体のあり方を検討する中で考えていきたいと思ひます。

## 環境共生住宅の取り組み

**委員** 全国で初めての環境共生モデル住宅の特色はどのようなものですか。

また、基本計画の内容と、八幡西区穴生地区に建設予定の環境共生住宅の計画内容についてお伺いします。

**当局** 環境共生住宅は、地

球環境の共生というか、環境にやさしい住宅を建てるという考えで、自然エネルギーを使うことが基本です。具体的には、太陽電池や風力発電の利用、屋根の緑化により熱を遮断したり、換気、採光のための二本の塔の設置等、自然エネルギーを使うことにしています。

市の環境共生住宅基本計画では、本市を都市軸エリア、筑前エリア、豊前エリアの三大区分にわけ、環境にやさしいということ、考え方を整理してメニュー化しましたが、まだ、各地区におしすめるといふ段階には至っていません。

公的団体が、最初に手掛けるのが適当ではないか、また、

## 都市高速道路の将来

**委員** 都市高速道路の今後の工事計画等、将来計画についてお聞かせください。

また、通行料金の安易な値上げは考えるべきではありませんが、いかがですか。

**当局** 現在、福岡県幹線道路協議会において、戸畑・大谷インターと小倉南区横代・東九州自動車道への延伸の二つが認められています。横代の延伸部分については、東九州自動車道が国土開発幹線自動車道建設審議会で承認されれば、高速道路公社で整備を

## 市民福祉センターへの自治会のかかわりは?

### 自治会のかかわりは?

戸建より集合住宅ということ、住宅供給公社が、民間との共同分譲事業で、穴生に環境共生住宅のモデル事業としてマンションの建設を計画しました。七年春に竣工予定で、屋外駐車場屋根の緑化、自然エネルギーの活用による照明や給湯、通風や採光を確保する住戸の設計等さまざまなところで工夫しています。

**委員** 新しく小学校区単位に設置される「市民福祉センター」の運営や事務に、地域の自主的な団体である自治会

の自主的な団体である自治会

行いたいと考えています。

また、四号線の八幡東区山路と、門司区藤松に新しいラインをつくりたいと考えています。

経営面においては、都市高速道路と北九州道路の一体化により赤字幅は小さくなりましたが、まだ赤字とはいえない。さらに、四月から料金全線三六〇円になり、交通量は減少傾向にあります。料金は減少傾向にありますが、料金収入は若干増加しています。このように、一定の成果はあがっているものの、採算は依然として厳しい状況です。

しかし、料金を均一化して半年も経っていませんし、交通量の変化も少なくとも一年

間のみ、経営の見通しを立



間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立

間のみ、経営の見通しを立